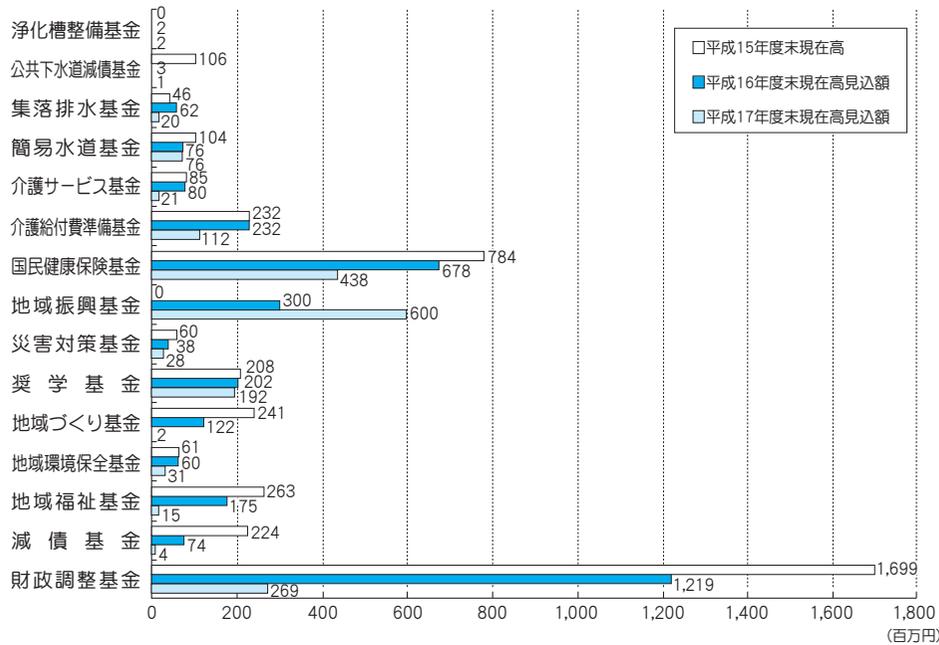


### 基金（貯金）の現在高推移



#### 基金（貯金）

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほか、一般家庭の貯金に相当するといわれる基金があります。

市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の基金に大きくわけられます。

##### ●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって住民サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額を使うようなことはしてはいけません。このため、余裕のお金があれば貯金として積み立てますし、災害などの支出によりお金が不足するようときは、貯金を取り崩してまかないます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金なのです。

平成15年度末の現在高は16億9,900万円、平成17年度末には2億6,900万円と貯金の残高見込みが大幅に減っていますが、これは平成17年度当初予算を編成するための財源として9億5,000万円を予定しているためです。とはいうものの、市の貯金が、底をついている厳しい状況にあると言えます。

##### ●減債基金

借金の返済金のためだけに使用することができる積立金です。

減債基金も財政調整基金と同様に、平成17年度当初予算で7,000万円を予定しています。

##### ●その他の基金

下水道の普及のために使う基金のほか、国民健康保険事業や介護保険事業などを円滑に行うための基金、地域振興・地域づくりなどまちづくりのために使う基金があります。銀行などに預けているので利息なども積み立てます。

合併後の市民のみなさんの連帯強化や均衡ある地域の発展のため、合併特例債を活用して、地域振興基金を設置しています。平成17年度に3億円を積み立てる予定で、平成17年度末の残高見込みは6億円となります。積み立てたお金の利子を活用し地域振興に役立てていきます。

いずれの基金も条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

### 平成17年度の人件費の状況

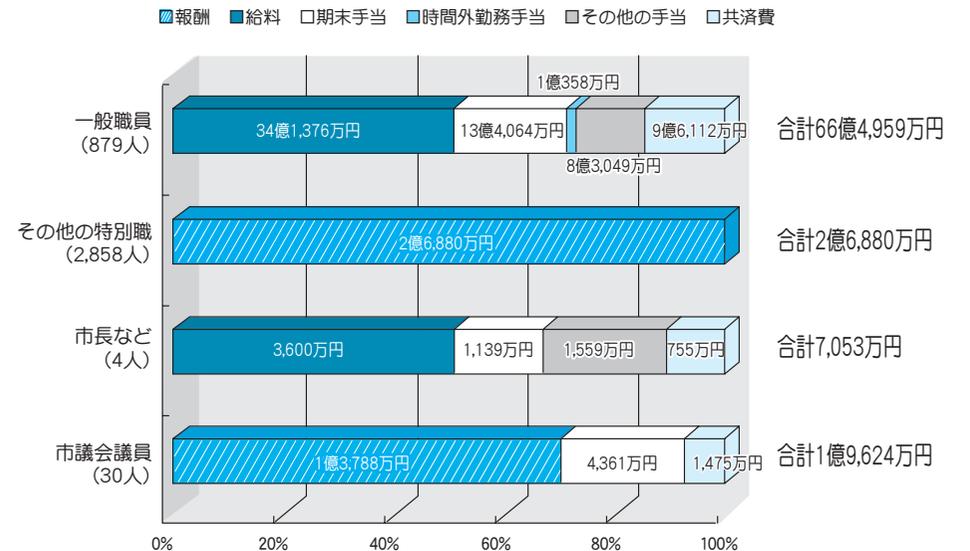
平成17年度の一般会計における人件費は、総額で72億2,367万円となっています。平成16年度の人件費総額が75億7,862万円でしたので、3億5,495万円の減額となりました。その主な理由としては、23人の職員が退職したことと、京丹後市をスムーズにスタートさせるために要した職員の時間外手当を大幅に減額したためです。

また、平成17年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含みます）の内訳は、市議会議員が1億9,624万円、市長など（市長・助役・収入役・教育長）が7,053万円、その他の特別職（審議会の委員など）の報酬が2億6,880万円、一般職員が66億4,959万円となっています。そのほか、災害復旧などの事務費として計上している職員人件費が3,851万円あります。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、適正な職員定員の管理に努め、採用なども慎重に行う必要があります。

ここでは、一般会計（水道会計や病院会計などは含みません）の人件費を中心に、職員数の推移のほか、合併したことで人件費にどれくらいの影響があったかをご紹介します。

#### 平成17年度 人件費の内訳



##### ●特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬等審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。

(単位：円、月額)

市長など				市議会議員		
市長	助役	収入役	教育長	議長	副議長	議員
920,000	740,000	670,000	670,000	450,000	400,000	380,000

また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給しています。